

国土交通省

# バリアフリー化推進功労者 大臣表彰式



【お問い合わせ先】 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番3号  
国土交通省総合政策局バリアフリー政策課 TEL: 03-5253-8111 (代)

この冊子の作成にあたっては、「UD書体」「カラーUD」を使用しています。

令和4年3月



# 目次

プログラム	2
国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰について	3
講評	4
秋山 哲男 委員 (中央大学 研究開発機構 教授)	
高橋 儀平 委員 (東洋大学 名誉教授)	
星加 良司 委員 (東京大学大学院教育学研究科附属 バリアフリー教育開発研究センター 准教授)	
新田 保次 委員 (大阪大学 名誉教授)	
河野 康子 委員 (一般財団法人 日本消費者協会 理事)	
受賞者事例報告	
・搭乗橋が使用できない小型機対応の搭乗装置の開発	5
(株式会社フジドリームエアラインズ) (株式会社エスエーエス) (株式会社MH   エアロスペースプロダクション)	
・地域ネットワークを活用した「歩いて暮らせるまちづくり」の実現	7
(とまり木休憩所・おでかけベンチ協働プロジェクト実行委員会)	
・航空大手2社の連携による新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた接遇ガイドラインの策定と 主要空港への展開	9
(全日本空輸株式会社) (日本航空株式会社)	
事例紹介	
・視覚障害者向けの移動支援アプリの開発	12
(リンクス株式会社)	
コラム	
・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を受けた新たな街づくりの取組	13
(選考委員一同)	

## プログラム

令和4年3月17日(木)

### ● 選考委員からの講評

中央大学研究開発機構 教授	秋山 哲男 氏
大阪大学 名誉教授	新田 保次 氏
一般財団法人日本消費者協会 理事	河野 康子 氏
東洋大学 名誉教授	高橋 儀平 氏

### ● 受賞事例報告 ～受賞者より～

株式会社フジドリームエアラインズ・株式会社エスエーエス・  
株式会社MH | エアロスペースプロダクション

#### 【搭乗橋が使用できない小型機対応の搭乗装置の開発】

株式会社フジドリームエアラインズでは、搭乗橋(ボーディングブリッジ)のない地方空港において、体の不自由な方等の搭乗に対する不安を解消するため、株式会社エスエーエスと株式会社MH | エアロスペースプロダクションと共同で、介助者も同乗できるエレベーター付きのステップ車を開発した。

とまり木休憩所・おでかけベンチ協働プロジェクト実行委員会

#### 【地域ネットワークを活用した「歩いて暮らせるまちづくり」の実現】

とまり木休憩所・おでかけベンチ協働プロジェクト実行委員会は、徒歩での外出を高齢者等が気兼ねなく自由にできるよう支援するために、個人宅や店舗等に高齢者等が利用できるベンチを設置するとともに、ベンチの設置を通じた地域住民同士のネットワークを活用し、「歩いて暮らせるまちづくり」の実現を目指している。

全日本空輸株式会社・日本航空株式会社

#### 【航空大手2社の連携による新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた接遇ガイドラインの策定と主要空港への展開】

高齢者・障がい者等の配慮を要する方への航空機利用時の接遇について、新型コロナウイルス感染防止を踏まえたガイドラインを ANA・JAL 共同で策定するとともに、空港運営会社と連携して、当該ガイドラインに基づく接遇方法に関する意見交換会を開催している。

### ● 表彰状授与式



# 国土交通省バリアフリー化推進功労者 大臣表彰について

国土交通省では、平成18年12月施行の「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」の趣旨を踏まえ、公共交通機関、建築物、道路などの総合的かつ一体的なバリアフリー化を進めるとともに、国民のバリアフリーに関する意識啓発にもより一層努めております。

このため、国土交通分野におけるバリアフリー化の推進に多大な貢献が認められた個人又は団体を表彰し、優れた取組みについて広く普及・奨励することを目的として、平成19年度に、国土交通省バリアフリー化推進功労者表彰制度を創設しました。

第15回となる今回も多く優れた取組みが推薦され、なかでも特に優れた取組みを大臣表彰することとなりました。今後とも、この制度により優れた取組みを普及・奨励することによって、国土交通分野におけるバリアフリー化に向けた取組みがより一層推進することを期待しております。

## 表彰対象

バリアフリー化の推進に向けて国土交通分野における多大な貢献が認められ、かつ顕著な功績又は功労のあった個人又は団体です。

## 選定方法

国土交通省バリアフリー化推進功労者表彰選考委員会において、本省内部部局や地方局等から推薦のあった候補案件より選考し、最終的に国土交通大臣が決定します。

## 国土交通省バリアフリー化推進功労者表彰選考委員会

国土交通省バリアフリー化推進功労者表彰選考委員会の委員は、次のとおりです。

秋山 哲男	中央大学	研究開発機構	教授
高橋 儀平	東洋大学	名誉教授	
星加 良司	東京大学	大学院教育学研究科附属 バリアフリー教育開発研究センター	准教授
新田 保次	大阪大学	名誉教授	
河野 康子	一般財団法人	日本消費者協会	理事

## 第15回受賞者の決定

16候補者に対する選考委員会の審査を経て、大臣表彰として、3件の受賞者を決定しました。

第15回となる今年度の表彰においては、全国各地から16件のご推薦をいただきました。全国において、着実にバリアフリー化への取組みが展開されつつあることがうかがえます。

全16件は、ハード面(施設整備等)からソフト面(支援活動等)に渡る幅広い取組みをご推薦頂きました。

個々の推薦案件を見ますと、鉄道・バス・空港といった公共交通や建築物等について、新たな技術開発も含め、意欲的にバリアフリー化を進める取組みが見られます。あわせて、ソフト面での支援も含め、きめ細かなバリアフリー化を進める取組みも見られます。

また、地域の事業者との連携や学校出前体験講座など地域に根ざしたバリアフリー化等の取組みが見られるところです。

他にも障がい当事者団体としての取組みやスマートフォンアプリの活用などバリアフリー化の取組みが幅広い分野へ広がってきていることが感じられました。

表彰者の選定に当たっては、事業の新規・先進性、波及・影響度の他、高齢者・障がい者等の当事者参加が確実に図られていること、地道な取組みであっても根気強く継続的に行っていること、また様々な主体間の意見調整など困難な事業をやり遂げたことなどについて考慮の上、評価しました。

「株式会社フジドリームエアラインズ・株式会社エスエーエス・株式会社MHIエアロスペースプロダクション」は、搭乗橋のない駐機場において、車いすをはじめ介助者も同乗でき、安心して円滑に利用できるユニバーサルな搭乗装置を全国初で開発し、その技術面の先進性を高く評価するとともに、地方空港などの利用者の増加に貢献することを評価し表彰することとしました。

「とまり木休憩所・おでかけベンチ協働プロジェクト実行委員会」は、地域住民が主体となってバリアフリー活動を実践している好事例で、バリアフリー対策

は、新技術や設備、それを支える潤沢な財源がなければ推進できないのではないかとこの既成概念を覆して、地道な住民活動を積み重ねた結果、高齢者、障がい者、子供達に対する温かい気持ちのこもった実践となっていることを評価し表彰することとしました。

「全日本空輸株式会社・日本航空株式会社」は、同業ライバル社の連携により、関連会社も含めて障がい当事者社員による様々なロールプレイを実現し、多様なユーザーのニーズを再認識し、だれ一人取り残さない接遇ガイドラインを完成させ、全国8大空港との連携も今後の取組みに期待感が大きいことを評価し表彰することとしました。

事例紹介で取り上げた「リンクス株式会社」は、新しい技術(スマホとQRコードを用いた技術)を用いて、より正確な進むべき方向を連続的、かつ具体的に示すことにより視覚障がい者が安全かつ、確実に目的地に到達することができ、この普及により視覚障がい者の自立した外出が以前より容易になったという観点が評価できるが、ユーザーの利便性の観点から数種類の技術開発と連携し普及していくことを期待しています。

また、今年は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年でもあることから、選考委員一同で、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を受けた新たな街づくりの取組」と題したコラムも掲載することにしました。この中には大臣表彰に推薦のあった取組みも紹介しております。

今回ご推薦いただいたものには、それぞれの特徴ある取組みも多く、今回受賞とならなかったものにも、優れた取組みがありました。

受賞された方々も、また、残念ながら受賞とはならなかった方々も、引き続きこのようなすばらしい取組みを継続的に進めていただくことを期待するとともに、このような各分野における先進的な取組みが参考となり、我が国の生活環境の一層のバリアフリー化が進展することを、選考委員一同、祈念しております。

<選考委員一同>



# 株式会社フジドリームエアラインズ、株式会社エスエーエス、 「搭乗橋が使用できない小型機対応の搭乗装置の

# 株式会社MHIエアロスペースプロダクション 開発」

## 講評

国内地方空港には、搭乗橋のない駐機場が多く、そこではステップ車による搭乗が行われている。この場合、階段を乗降することになるが、車いす利用者や足が不自由な人にとっては乗降が困難であり、階段に沿った昇降リフトを利用することになる。このような不自由さを改良したのが、本表彰対象のエレベーター付ステップ車である。このステップ車には、エレベーターが併設されており、車いすはもちろん介助者も同乗でき、安心して円滑に利用できるユニバーサルな搭乗装置といえる。本装置の開発は全国初であり、その技術面の先進性を高く評価するとともに、地方空港などの利用者の増加に貢献する点も評価したい。

## 受賞者の取組

### 取組の概要

株式会社フジドリームエアラインズでは、搭乗橋（ボーディングブリッジ）のない地方空港において、体の不自由な方等の搭乗に対する不安を解消するため、株式会社エスエーエスと株式会社MHIエアロスペースプロダクションと共同で、介助者も同乗できるエレベーター付きのステップ車を開発した。

### エレベーター付ステップ車の導入

国内地方空港には、搭乗橋のない駐機場が多く、そこでの乗降にはステップ車（階段）を使用することになっている。車椅子利用者や歩行困難者に対しては、階段に沿って斜めに昇降するリフトを利用することになるが、そのリフトでは介助者が搭乗できず、不安定な状態で階段の傾斜に沿った斜めの移動になるため、ご利用の際に不安を感じる方が多い。

地域と地域を結ぶ航空機をご利用になるお客様には、体の不自由な方だけでなく、お年寄りや小さなお子様連れの方も多く、こういったお客様の不安を解消するため、一般の建物と同様に垂直に動いて、介助者も同乗できるエレベーター付きのステップ車を空港で実際にハンドリング業務を行う(株)エスエーエスと共同で開発することとした。株式会社MHIエアロスペースプロダクション社に2018年12月に設計・製作を依頼し、2019年11月に完成、試験運用を経て2019年12月24日より県営名古屋空港にて運用を開始した。



組立作業の様子



エレベーター付ステップ車

これまでのリフト付きステップ車では、車椅子のお客様をご案内中、一般のお客様に搭乗を待機させていたが、このエレベーター付ステップ車は、車椅子ケアと一般搭乗を同時に実施することも可能でリフトの収納作業も不要のため、搭乗時間を短縮することができ定時性の向上に繋がる車両となった。

また、このステップ車には弱視の方にも視認しやすいように階段の配色を考慮して可視化に努め、階段の途中の踊り場は、小さなお子様や重い荷物を持った方のように、階段を一気に登ることが困難なお客様は途中で休むことも可能である。なお、作動中は音楽（選択可能）が流れることで安全性を確保しつつ、快適性にも配慮した。



搭乗時の様子



エレベーターを利用する様子

### ◎今後期待される取組

現在、3号機まで導入され、使いやすさや利便性の面から改良がなされており、今後も継続的な改良を期待したい。また、このような搭乗装置は、他の空港での需要も高いと思われるので、普及の拡大や対応機種が多様化がなされることも期待する。

## 喜びの声



株式会社フジドリーム  
エアラインズ  
代表取締役社長  
楠瀬 俊一 氏

### 【コメント】

この度は名誉ある賞を賜り、弊社社員一同心より感謝申し上げます。「普通のエレベーターをステップ車に取り付けてみたら？」の一声で開発が始まり、皆様のご協力でのステップ車が完成しました。これからも地方と地方を結び翼として、ご搭乗されるすべてのお客様が安心して快適にご利用いただけるよう、バリアフリー化に取り組んで参ります。

【連絡先】 0568-39-0025

### 【活動等の経緯】

2018年11月 FDA/SAS 共同でエレベーター付ステップ車開発業者の選定開始  
2018年12月 MHIエアロスペースプロダクションに開発の検討を依頼  
2019年4月 製作を決定し、設計・製作開始  
2019年11月 1号機完成、試験運用開始  
2019年12月 県営名古屋空港に導入、正式運用開始  
2019年12月 ダウンサイズ等の改良検討開始  
2020年4月 改良型2号機完成、阿蘇くまもと空港にて運用開始  
2020年7月 改良型3号機完成、富士山静岡空港にて運用開始  
2021年5月 3号機を富士山静岡空港から神戸空港へ移送、神戸空港にて運用開始

【Web-URL】 <https://www.fujidream.co.jp>



株式会社エスエーエス  
代表取締役社長  
須川 鐵朗 氏

### 【コメント】

この度は名誉ある賞を賜り心より感謝申し上げます。新幹線内で描いた構想図から始まり皆様のご協力により短期間で開発から製造することが出来ました。

今後も「人に優しいブランドハンドリング」を目指してバリアフリー強化に努めて参ります。

【連絡先】 0548-29-2850

【Web-URL】 <https://www.sas-web.jp>



株式会社MHI | エアロ  
スペースプロダクション  
取締役社長  
天野 彰二 氏

### 【コメント】

この度は大変名誉ある賞をいただき光栄に存じます。エアライン並びに乗客の皆様への安全性・利便性に最大限の創意工夫を重ね開発し実現させた製品です。

今後も各空港でのバリアフリー化に貢献できる製品を提供していきます。

【連絡先】 052-611-9591

【Web-URL】 <https://www.mhi-map.com>



# とまり木休憩所・おでかけベンチ協働プロジェクト実行委員会 「地域ネットワークを活用した「歩いて暮らせるまちづくり」の実現」

## 講評

地域住民が主体となってバリアフリー活動を実践している好事例である。まちに手作りベンチを置くことで、安心してこの地域に「住み続けたい」と思わせる「歩いて暮らせるまちづくり」を実践している。ベンチは、材料に地元産の竹材などを用い、心得のあるメンバーが製作を担い同意を得た住民の敷地に設置されている。バリアフリー対策は、新技術や設備、それを支える潤沢な財源がなければ推進できないのではないかとという既存概念を覆して、地道な住民活動を積み重ねた結果、高齢者、障害者、子供達に対する温かい気持ちのこもった実践となっている。

## 受賞者の取組

### 取組の概要

とまり木休憩所・おでかけベンチ協働プロジェクト実行委員会は、徒歩での外出を高齢者等が気兼ねなく自由にできるよう支援するために、個人宅や店舗等に高齢者等が利用できるベンチを設置するとともに、ベンチの設置を通じた地域住民同士のネットワークを活用し、「歩いて暮らせるまちづくり」の実現を目指している。

### おでかけベンチ、とまり木ベンチ（とまり木休憩所）の設置

高齢者等は500-600mほどでも歩く距離そのものが大きなバリアとなると考え、個人宅や店舗等の道路沿いの私有地部分に、地域住民自らが製作したベンチを設置した。これにより、高齢者等はベンチで歩き継いで、徒歩で、自身の都合のよい時に自由に外出、買物、通院、散歩等がしやすくなった。



ベンチの製作会



ベンチに集まる地域住民

### 地域ネットワークを活用した「歩いて暮らせるまちづくり」の実践

高齢者サロンの関係者や地域ケア会議・地域の各種団体の有志を中心に気運が高まり、ベンチを製作し、設置後はベンチ周辺へ地域住民が集い、交流の場となっている。また、ベンチの設置により高齢者等の外出機会も増え、さらに地域ネットワークを活用したワークショップ等も開催し、高齢者等が外出しやすい「歩いて暮らせるまちづくり」を実践している。



設置依頼の様子



ワークショップの様子



2020年度製作したマップ

### 今後期待される取組

今後は、地域にお住まいの方はもとより、行政・教育機関や福祉関連の事業所、地元企業等とも連携を一層深め、多様な立場の人・組織が関わることで、息の長い持続可能な活動となることを期待する。

受賞を機に、地域の住民が主体となったバリアフリー活動が日本各地に広がり高齢者、障害者、子供達にとって安心して住み続けられる町が増えることを祈りたい。

## 喜びの声



とまり木休憩所・おでかけベンチ協働プロジェクト実行委員会 会長  
永野 勝次 氏

### 【コメント】

高齢者が、散歩や買い物、通院で駅や商店街まで行く途中で道にへたり込んだり、扉やガードレールに寄りかかって休んでいる光景を見かけ「なんとかせねば」との思いから「道すがらひとやすみできるベンチ」を自分たちで製作し、小学校区内の道路に隣接する私有地に設置する取組を始めました。  
予想を上回る40台を超すベンチを地域のみなさんの協力で設置できました。今、ベンチは高齢者だけでなく小さなお子さん連れのお母さん、学校帰りの小・中学生も座っている姿が見られるようになり、少しずつ地域に馴染んできたようです。  
この度、私たちのささやかな取組が評価されたことは、大きな励みとなり、改めてこれからもこの活動を発展させ続けたいと考えています。

【連絡先】とまり木休憩所・おでかけベンチ協働プロジェクト実行委員会事務局  
京都府京都市伏見区深草石橋町 18-1 (京都市深草・南部地域包括支援センター)

### 【活動等の経緯】

2015年：ベンチの設置可能な歩道や公共用地のない住宅系市街地に住む後期高齢者が「歩いて暮らせるまち」の実現を目指して活動を開始。深草小学校区で高齢者サロン関係者、高齢者の日常生活支援団体、商店街関係者、学区社会福祉協議会、大学研究室、まちづくりアドバイザーで活動が始まり、のちに竹林再生・保全活動をするNPOが合流した活動となる（深草・竹やすらぎの会：おでかけベンチ）。  
2018年：藤森・藤城小学校区で、高齢者を支援する地域の各種団体が参加する地域ケア会議のワークショップで抽出された「坂道のところどころに休憩所が必要」という課題解決に向けて集まった有志（自治連合会・自主防災会の役員、民生委員等）を地域包括支援センターが支援して活動がはじまる（とまり木休憩所実行委員会：とまり木ベンチ）。  
2020年：マップの製作や情報交流会の企画を契機に両会合流。  
2022年3月：ベンチは46箇所となる。

### 【Web-URL】

・団体のHPはなし  
・京都市伏見区深草支所製作 youtube  
<https://www.youtube.com/watch?v=kzsuT6PZYos>  
深草・竹やすらぎの会 とまり木休憩所実行委員会として  
(各団体個別名で紹介されています)  
・令和元年度伏見区民活動支援事業事例集 p.6 (とまり木休憩所が紹介されています。)  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/fushimi/cmsfiles/contents/0000267/267176/01jireishuu.pdf>



おでかけベンチ



# 全日本空輸株式会社、日本航空株式会社

## 「航空大手2社の連携による新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた接客ガイドラインの策定と主要空港への展開」

### 講評

一番大きな功績は、同業ライバル社との連携である。航空業界は他の公共交通機関と異なり、同一路線の中でサービスを競争し合い、顧客を奪い合うのが従来の取組みであった。しかし新型コロナウイルスの拡大がサービスの本質を気づかせてくれたと良い。2社はコロナ禍の中でマイナスをプラスに変えていく大きなチャンスを生み出し、本事業はその第一陣として捉えられる。その取組みでは関連会社も含めて障がい当事者社員による様々なロールプレイを実施して、多様なユーザーのニーズを再認識し、だれ一人取り残さない接客ガイドラインを完成させた。同時に東京2020大会の開催という環境下ではあったが、全国8大空港との連携も今後の取組みに期待感が大である。以上が本事業を高く評価した理由である。なお、日本の航空業界を代表する2社が連携した今回の取組みは、他の交通事業者も十分に応用できる好事例といえる。

### 受賞者の取組

#### 取組の概要

高齢者・障がい者等の配慮を要する方への航空機利用時の接客について、新型コロナウイルス感染防止を踏まえたガイドラインをANA・JAL共同で策定するとともに、空港運営会社と連携して、当該ガイドラインに基づく接客方法に関する意見交換会を開催している。

#### ● 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた接客ガイドラインの共同策定

障がい者の他、慢性疾患のある方や高齢者等が新型コロナウイルスに感染した場合に、重篤な症状や致命的な状況に陥るリスクが高いことから、コロナ禍における感染拡大防止および接客への戸惑いや不安を軽減し、安全・安心な空の旅を提供することを目的に、障がい者等の配慮を要するお客様に航空機を利用する際の具体的なかつ詳細な接客方法を示したガイドラインをANA・JAL共同で策定した。



ANA 空港係員による移乗の実演



JAL インストラクターによる手引き誘導

#### ● 国内主要8大空港との接客に関する意見交換会の実施

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みとして、当該ガイドラインに基づいた接客方法に関する意見交換会を空港運営会社と連携し、障がい当事者参加型で実施している。これにより、航空会社・空港運営会社の垣根を超えたお客様視点でシームレスなサービスを提供できる体制を構築し、

オリパラレガシーとして継続的に展開を行うことで、障がい者の航空利用人口の拡大および各種取組みにおける障がい者の参画機会を創出し、すべてのお客様への安全・安心な航空利用につなげていく。



ANA・JAL 社員による接客ガイドライン座学



障害当事者とのディスカッション

#### ◎ 今後期待される取組

日本の航空業界を代表する2社による今回の連携事業は、国内外のすべての航空会社及び空港会社に活用されるべき取組みである。新型コロナによって生まれた困難が次の時代の新たなサービス戦略を生みだしている。是非全国各地の空港での実践を持ち寄り、他の顧客サービスにも応用できるよう検討して欲しい。

### 喜びの声



全日本空輸株式会社  
代表取締役社長 平子 裕志氏

#### 【コメント】

この度は名誉ある賞をいただき光栄に思っております。コロナ禍でもあらゆるお客様に安全・安心にご利用いただきたいという思いから取り組んで参りました。ご連携いただいた日本航空様や空港運営会社様をはじめとした関係者の皆様に感謝申し上げます。今般の受賞を励みに、今後も関係者様との連携を深め「すべてのひとに優しい空」の実現に向けて努力を重ねて参ります。

#### 【連絡先】

東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター

#### 【Web-URL】

<https://www.ana.co.jp/>



日本航空株式会社  
代表取締役社長執行役員 赤坂 祐二氏

#### 【コメント】

この度は名誉ある賞を頂き、感謝申し上げます。コロナ禍ですべてのお客様が安心してご利用いただけるよう、全日本空輸さまや空港運営会社さまなど業界が一丸となって取り組んだことが今回の受賞につながり、大変嬉しく思います。

今後もさまざまなつながりを深め、「誰もが旅を通じて、より豊かな人生を築く社会の実現」に向けて、バリアフリーの推進に一層取り組んでまいります。

#### 【連絡先】

東京都品川区東品川 2-4-11

#### 【Web-URL】

<http://www.jal.co.jp/>

#### 【活動等の経緯】(両社共通)

- 2020年10月 【高齢者・障害者等の配慮を要するお客様】新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた接客ガイドライン」を策定
- 2021年5月 日本空港ビルデング株式会社・東京国際ターミナル株式会社と意見交換会を共同実施
- 2021年6月 成田国際空港株式会社と意見交換会を共同実施
- 2021年7月 中部国際空港株式会社・福岡国際空港株式会社と意見交換会を共同実施
- 2021年9月 北海道エアポート株式会社・那覇空港ビルディング株式会社・関西エアポート株式会社と意見交換会を共同実施





リンクス株式会社

## 「視覚障害者向けの移動支援アプリの開発」

### 国土交通省バリアフリー化推進功労者 大臣表彰に推薦のあった優良案件の紹介

国土交通省バリアフリー化推進功労者表彰選考委員会において、本省内部部局や地方局等から推薦のあった候補案件より選考した結果、今回、惜しくも受賞にならなかったものの中にも優れた取組みがありましたので、その一部を合わせて紹介いたします。

紹介にあたっては、受賞のあった案件と同様、選考委員からの講評及び今後期待される取組みを記載しております。選考委員一同、引き続きこのようなすばらしい取組みが継続的に進み、今後さらなる進展があることを期待しております。

#### ■ 事例紹介

・視覚障害者向けの移動支援アプリの開発・・・・・・・・・・・・・・・・

リンクス株式会社

#### 講 評

従来までの視覚障がい者の移動支援の技術的対策は「視覚障がい者誘導用ブロック」と「音声案内」が中心であったが、誘導用ブロックは都市全体に広がりを見せているものの、方向定位ができないことや目的地まで進むべき方向を明確に示すことが十分にできない。また音声情報は、交差点やエスカレーターなどに設置し方向定位はわずかにできるが、その内容は提供場所が局所的・部分的な範囲に留まっている。

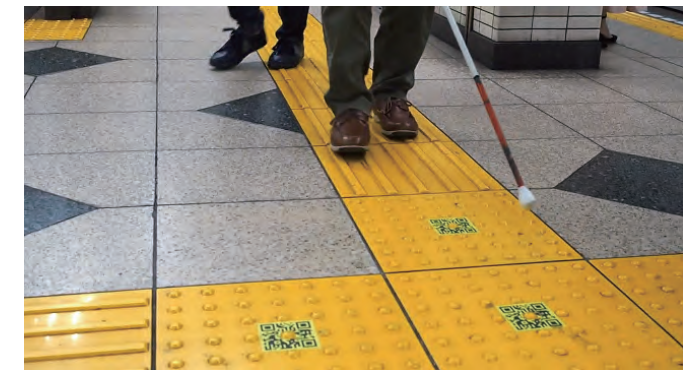
これらに対して、新しい技術を用いた shikAI（スマホとQRコードを用いた技術）の出現により、より正確な進むべき方向を連続的、かつ具体的に示すことにより視覚障がい者が安全、かつ確実に目的地に到達することができる。

「shikAI」は、視覚障がい者誘導用ブロックの点状ブロック上にQRコードを設置し、iPhoneのカメラで読み取ることで、現在地から目的地までの移動ルートを導き出し、音声で目的地まで案内するシステムである。これは視覚障がい者の新たな案内システムとして実験段階ではあるが今後期待できる可能性を持っている。

#### リンクス(株)の取組み

##### ■ 取組の概要

視覚障がい者の外出支援をサポートするため、駅構内の点字ブロックに表示したQRコードを、専用アプリで起動したスマートフォンのカメラで読み取ることで、現在地から目的地までの正確な移動ルートを導き出し、音声で目的地までナビゲートするシステム「shikAI」を開発し、豊島区や東京メトロと連携した駅構内での音声によるサポートを進めている。



駅構内の点字ブロックに表示したQRコード



実際の利用イメージ

##### ◎ 今後期待される取組

従来までの技術開発（誘導用ブロック・音声案内）とは全く異なったアプローチの「shikAI」、[NaviLens（ナビレンス）]（QRコードに似た四角形のカラーコードを専用アプリで読み込み音声情報を受け取る）などは今後の発展の可能性を持っている。しかし、数種類の開発が連携なく普及することはユーザーの利用において問題となることが少なくない。

#### プロフィール

【団体名】  
リンクス株式会社

【連絡先】  
shikai\_contact@linkx.dev

【Web-URL】  
https://www.linkx.dev/shikai

【活動等の経緯】

2016/12 Tokyo Metro ACCELERATOR 2016 採択  
2017-2019 東京メトロ総合研修訓練センター、辰巳駅、新木場駅で実証実験  
2020/8 JR 西日本新神戸駅で実証実験開始  
2021/1 東京メトロ5駅が shikAI アプリ対応（App Store に公開）  
2021/3 東京メトロ shikAI アプリ対応駅が9駅に拡大  
2021/4 豊島区役所～東池袋駅間が shikAI アプリ対応（自治体初の導入）  
2021/5 豊島区中央図書館（ひかり文庫）～東池袋駅間が shikAI アプリ対応



東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を受けた新たな街づくりの取組

【背景】

2017年に「ユニバーサルデザイン 2020 関係府省等連絡会議」によって、オリンピック・パラリンピックを目指した2つの考え方が整理された。一つは「心のバリアフリー」であり、二つ目は「ユニバーサルデザインの街づくり」である。この流れを実践した成果が、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の競技場とその周辺の道路・交通施設の整備、海外の参加者を受け入れる羽田国際空港や成田国際空港の整備である。この間の様々な施設の整備、技術の開発や接遇などの普及の結果はこの数年の大臣賞応募にも表れている。

本年度の申請の中でも大臣賞には至らなかったが、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が目指した「多様性と調和」、「共生社会の実現」を目指した様々な活動が結実しつつある。これらは大会のレガシーであり、共生社会を継続・発展させる重要な課題として、以下に紹介することとした。

【共生社会ホストタウンの取組】

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に全国 109 の自治体(登録件数 105 件)で共生社会ホストタウンが生まれた。本年度は川崎市をはじめいくつかの共生社会ホストタウンから応募があった。川崎市の特徴は多様な事業者がそれぞれの異なる特徴を生かして、市の共生社会ホストタウン事業「かわさきパラムーブメント」に連携して参画している点である。残念ながら大臣表彰には至らなかったが、川崎市の取り組みでは地域のバリアフリー事業をはじめとして、地域を超えたサッカー&ユニバーサルツーリズム事業、大型商業施設等における新たな障害者対応など特徴的な取り組みが展開されたが、こうした業態の取りまとめを行政が行うことは容易なことではない。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の重要なレガシーの一つは、真に共生したまちづくりへの歩みであり、引き続き各地の共生社会ホストタウンの動きを注視していきたい。

共生社会ホストタウンについて

共生社会ホストタウンは、パラリンピアンとの交流を契機に、各地における共生社会の実現に向けた取組を加速し、2020年以降につなげていくもの(2017年11月に創設、現在の登録件数105件※)

- **パラリンピアンとの交流**  
東京 2020 大会直後の交流も含め、幅広い形で**パラリンピアンとの交流**を通じ、パラリンピックに向けた機運を醸成するとともに、住民がパラアスリートたちと直に接することで、住民の意識を変えていく。
- **共生社会の実現に向けた取組**  
障害のある海外の選手たちの受入れを契機に、**ユニバーサルデザインの街づくり**及び**心のバリアフリー**に向けた、自治体ならではの特色ある総合的な取組を実施。大会のレガシーにもつなげていく。

※共生社会ホストタウン登録済自治体(2021年5月28日現在)

釧路市、滝川市、弘前市、三沢市、遠野市、仙台市、大館市、鶴岡市、酒田市、東根市、福島市、渋川市、富岡市、成田市、浦安市、世田谷区、江戸川区、国分寺市、川崎市、小松市、富士河口湖町、浜松市、名古屋市、伊勢市、守山市、神戸市、明石市、鳥取市、鳥取県、益田市、広島市、宇部市、鳴門市、徳島県、高松市、北九州市、飯塚市、田川市、築上町、大分市、中津市、佐伯市、宮崎市 ほか(計105件)



台湾パラ陸上選手と小学生との交流(高松市)



カナダ車いすラグビーチームと小学生との交流(三沢市)

共生社会ホストタウンの概要



「かわさきパラムーブメント実施店舗」ステッカー(川崎市)



カームダウンスペース(川崎市内)



秋山 哲男 委員  
(中央大学 研究開発機構 教授)



新田 保次 委員  
(大阪大学 名誉教授)



高橋 儀平 委員  
(東洋大学 名誉教授)



河野 康子 委員  
(一般財団法人 日本消費者協会 理事)



星加 良司 委員  
(東京大学 大学院教育学研究科附属  
バリアフリー教育開発研究センター 准教授)